

発 言 通 告 書 要 旨 （1 枚目／全 3 枚）

氏 名 林 俊昭

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
1	(1)		自治体病院協議支援事業について 県の関与について 小松加賀自治体病院協議会の立ち上げに関して、石川県はどのように関与したのか、また、今後どのように関与される予定なのか。	
	(2)		小松加賀自治体病院協議会の構成と協議内容について 本協議会のメンバーが現段階で決まっているのであれば示せ。 また、今補正予算で 500 万円が計上されているが、この事業のデータ収集や分析等を通して、どのような協議を行うのか。	
	(3)		加賀市の目指す姿について 市長は、「断らない救急医療と周産期医療は守る」と発言されたと聞いているが、現段階で、本協議会終了後の加賀市医療センターについて、どのような姿を想定しているのか。	
	(4)		能美市の関わりについて 南加賀医療圏での役割分担を議論する場のメンバーに、能美市が入っていないことに違和感を覚える。能美市が入らなかった理由と、今後の動向について問う。	
2	(1)		3 温泉の総湯について 料金改定などの増収策について 令和 7 年度主要施策報告書によれば、3 温泉の総湯利用者数は、山代温泉総湯では維持、山中温泉総湯・片山津温泉総湯では減少傾向のように思う。観光客などの普通利用は、どこもおおむね横ばいもしくは微増と、頑張っていると思うが、人口減少の影響もあり、総湯の将来に危機感を感じざるを得ない。 このままでは市民負担の増加につながるため、いわゆる「湯札」の料金改定などが必要だと感じるが、増収策や利用人数の増加策について問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 （2枚目／全3枚）

氏 名 林 俊昭

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
	(2)		財産区の在り方について 区民助成金が廃止されるなど、財産区からの恩恵もほぼなくなり、財産区が指定管理者であり続ける意義が薄れてきている。 今後の財産区の在り方について問う。	
	(3)		入湯税や宿泊税の活用について 市の財政が非常に厳しい中で、今後の大規模改修などを見据えると、新たな財源も必要になってくると思う。大都市をはじめ、観光地を抱える自治体では、新たに「宿泊税」を徴収するところも増加傾向にあり、オーバーツーリズム対策に活用していると聞いている。 加賀市としても、「入湯税」の税率改定や「宿泊税」の導入について検討を始めるべきだと思うが、所見を問う。	
3	(1)		台湾友好都市訪問事業について 訪問メンバーについて まず、今回の訪問メンバーを示せ。 また、令和8年度9月補正予算概要にあるように、台湾南部からの誘客や、山中漆器の販路拡大を働きかけるのであれば、業界団体を同行させることも必要だと思うが、見解を問う。	
	(2)		国際情勢について 桃園市や高雄市、台南市は友好都市であり、交流を否定するものではないが、台湾と中国の緊張状態が高まる中、あえて行く必要はないのではないか。市長の認識について問う。	
	(3)		国際交流基金と財政負担について 国際交流基金が枯渇した今、市の国際交流事業については、見直さざるを得ないところに来ていると思う。台湾だけでなく、リトアニアやエストニアにまで交流を広げたが、今後、どのような関係を目指すのか。 また、事業の財源として、今後、国際交流基金の積み増しを行うつもりはあるのか。	

発 言 通 告 書 要 旨 （3枚目／全3枚）

氏 名 林 俊昭

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
4	(1)		令和7年度一般会計決算について 市債残高における交付税措置率について 監査委員の審査意見書には、「市債年度末残高のうち交付税措置される残高の割合が年々下降している」との重要な指摘がある。財政当局は一貫して、市債の発行に関しては、「交付税措置率の高い市債を発行することで、後年度負担の軽減に努める」といった答弁を繰り返してきたが、この状況をどのように捉えているのか。交付税措置率が年々下降している理由と、今後の対応について問う。	
	(2)		各種基金残高と今後の財政運営について 近年の財政運営は、歳出規模が膨らみ、不足する財源を基金で賄うことで収支を合わせていたが、もう限界に来ていると感じる。そこで、一つの指標として、平成25年度末と令和7年度末の基金全体の残高について示せ。 同様に、財政調整基金や減債基金、まちづくり振興基金といった主要な基金や、国際交流基金などの枯渇した基金の状況についても示せ。 また、来年度の予算編成は非常に厳しいことが想定される。基金頼みの予算編成からの脱却についても、市民に示すことが必要ではないかと考えるが、歳入確保を含めた当局の決意を問う。	
	(3)		ふるさと納税について ふるさと納税について、返礼品としての特産品の活性化や新商品開発には、一定の成果があったと推察し、市内産業の活性化につながっていると感じる。しかし、次から次へと返礼品が生まれるわけではなく、また、最近では、寄付する方も「ネットショッピング感覚」で寄付しており、平然と他の自治体に乗り換えるため、自治体間の消耗戦に陥っているのではないかと思う。 このような中、ふるさと納税に過度な期待はしない方が賢明ではないかと思うが、今後についての所見を問う。	